

## ARG 会議(2010 年 6 月)出席報告

(社)日本証券アナリスト協会  
理事・教育第二企画部長  
金子 誠一

6 月 25 日にロンドンで開催された国際会計基準審議会(IASB)の ARG 会議\*について概要を下記のとおり報告します。

\*IASB と世界のアナリスト代表(Analyst Representative Group) との会議。第 1 回会合は 2003 年秋。当協会は 2004 年 2 月の第 2 回会議から出席。会議は年 3 回、IFRS-AC 会議の前後にロンドンで丸 1 日かけて行われる。日米欧のアナリスト 10 名前後、IASB の理事 5 名前後、スタッフ数名出席。当初はトゥイーディー議長の私的アドバイザー会議の色彩が強かったが、IASB の会員向けニュースレター(Insight, July, 2005)で紹介され、2007 年 6 月の会議からは公開(傍聴可)となっており、公的な性格を強めている。

### 記

#### 1. 出席者

IASB 理事 : David Tweedie, Stephen Cooper, Jan Engstrom,  
Prabhakar Kalavacherla, Patricia McConnell

Analysts : Blair Carey(Abacus,加), Neri Bukspan(S&P,米),  
Christian Dreyer(年金コンサル,スイス), Jacque de Greling(CDC,仏),  
Sue Harding(S&P,英), Dennis Jullens(UBS,英),  
Sei-Ichi Kaneko(SAAJ,日), Dane Mott(J.P. Morgan,米=電話で参加),  
Jed Wringley(Fidelity,英)

Preparers : 今回は GPF(Global Preparers Forum)との合同会議であり、13 名の作成者代表が出席。日本からは湯浅氏(富士通)と石黒氏(三井物産)が参加。GPF は ARG の作成者版として 2007 年に発足。IASB と年 3 回、会議を行っている。

#### 2. 要旨

昨年 11 月以来の GPF との合同会議。前回合同会議についてアナリスト出席者の一部が発言の機会が少ないことに不満を述べたことから、今回は主要テーマを財務諸表の表示とリースの 2 点に絞り、これについては全体を 3 グループに分けて、それぞれが個別の論点を議論、それを全体会議で報告するというスタイルを取った。

#### 3. 議事一覧

番号	日時	議事
(1)	25 日 9:00-10:00	運営問題 (非公開、アナリスト・作成者別)

(2)	同	10:10-11:00	作業計画
(3)	同	11:00-12:45	財務諸表の表示
(4)	同	13:15-15:00	リース
(5)	同	15:00-15:30	2011年以降の議事日程
(6)	同	15:30-16:00	まとめ(非公開)

\*会議資料は以下から入手できる。

<http://www.iasb.org/Meetings/Meeting+IASB+representatives+with+ARG+and+GPF.htm>

#### 4. 議事概要

上記の番号に従い、報告者(金子)の発言を中心に議事概要を報告する。

##### (1) 運営問題

アナリスト・グループでは、メンバーの地理的拡大、定款的な文書を設けるかについて議論した。

##### (2) 作業計画

冒頭、トゥイーディー議長より米国との MoU 项目开发のスケジュール変更について説明あり。

作成者側の委員から、多数のコメントレーターが反対している案件をなぜ通すのかというコメントあり。IASB のマコーネル理事、クーパー理事より、コメントレーターは量より質が大事、作成者のコメントレーターには同じ内容をコピーしたものと反論。

##### (3) 財務諸表の表示

次の 3 論点について議論した。①直接法・間接法キャッシュフロー(CF)表、②費用の性質別、機能別開示、③財務諸表の構造。

①については、直接法 CF 表の開示は、一応のコンセンサスが得られたが、どの程度の勘定科目を用いるのか、直接法 CF 表をどう活用するのかについては意見が分かれた。

②については、作成者を中心に会社によって実態が異なるので性質別費用(例：人件費、広告宣伝費)の開示を強制するのはいかがかという意見が目立った。

③については、コストベネフィットの観点から、CF 表を改善すべきであるという意見がでた。

上記①に関する議論の中で、直接法 CF 表についてコストを理由に開示を渋る作成者にクーパー理事が作成方法<sup>1</sup>は自由だし、勘定科目も決めていない<sup>2</sup>のだからコストを反対理由にするのはおかしいと反発する場面もあった。同理事はまた、営業 CF 以外は直接法を用いているのだから、営業 CF も直接法を用いるのが自然と主張。

<sup>1</sup> 直接法 CF 表の作成方法には、①現金の出入りを直接把握する方法(direct-direct method)と、②B/S、P/L から間接的に作成する方法(indirect-direct method)の 2 種類がある。

<sup>2</sup> オーストラリアは直接法 CF 表を強制しているが、勘定科目は①顧客からの現金受取、②現金支出、の 2 科目のみで indirect-direct method で作成していると言われる。直接法 CF 表上の勘定科目数が多くなると、direct-direct method を用いないと作成は難しいがそのためにはシステム変更が必要でコストが嵩む。

報告者は、直接法 CF 表は新たな独立した資料で、経年比較することによって企業の競争力を判断し、また将来の CF 予測が可能になるという意見を述べた。これについては、欧州のアナリストが直接法 CF 表自体の予測は無理だと思いと発言。マコーネル理事は可能だと反論していた。

湯浅氏は、経営者はコーポレートのレベルで直接法 CF を見ておらず、社内で管理していないものを開示し、それについて質問されても困るとコメントしていた。

#### (4) リース

次の 3 論点について議論した。①借手リースに単一モデル使用(ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの区分を無くし、全てオンバラ化する)、②更新オプション、変動料金リースの取り扱い、③貸手の処理(認識中止モデルと履行義務モデルを併用する)。

①については、単一モデル支持で一致。

②については、更新オプションの扱いに恣意性が入りやすいという懸念があった。湯浅氏からは、リース期間を見積もるべきという考えはわかるが、実務的には極めて難しい。日本の不動産(オフィス)リースは契約上たとえば 2 年更新となっても、実際には相当期間の更新を期待する経営者としての意図がある一方、市場環境の変化によって更新できない場合もある。保守的に短期間で見積もることも、アグレッシブに長期間見積もることもでき、比較可能性を失うのではないかといった指摘があった。

③については意見が分かれ、1 モデルに集約すべきではないかという意見が目立ったが、どちらのモデルを採用するかについては意見が分かれた。

#### (5) 2011 年以降の議事日程

IFRS-AC が検討中の文書をベースに議論。

湯浅氏は高品質の会計基準にするべく努力を継続すべきであり、その一環として原価計算などを含む財務諸表作成実務の検討もすべきではないか、また個別のテーマとして開発費を含む無形資産については改善が必要という意見を述べた。

報告者は次のコメントをした：概念フレームワーク・プロジェクトの中で、純利益の定義をするべきである。現行の概念フレームワークは収益と費用のみ定義し、利益は残余と扱っている。この結果、リサイクルしない項目が増え、純利益の意味が変質しつつある。包括利益表示の公開草案の少数意見(alternative view)でアングストローム理事が同様な懸念を表明しているが、全く同感である。

上記コメントについて、リサイクリングが必要であるという点には、英国のアナリスト、フランスの作成者が賛意を示した。

#### (6) まとめ

年 1 回は合同会議もいい、という点で合意した。

以 上